



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 ワイエスフード株式会社

コード番号 3358 URL <http://www.vs-food.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 緒方 正憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 岩下 征吾

TEL 0947-32-7382

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,387	△3.9	9	△47.6	△13	—	46	—
27年3月期第3四半期	1,443	△6.7	17	△76.7	11	△83.5	△16	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 73百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △14百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	11.90	—
27年3月期第3四半期	△4.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,421	2,047	46.3
27年3月期	4,377	1,993	45.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,047百万円 27年3月期 1,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,819	△4.3	32	50.5	6	△45.8	69	—	18.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	3,873,000 株	27年3月期	3,873,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	— 株	27年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	3,873,000 株	27年3月期3Q	3,585,700 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、一部企業の収益改善及びインバウンド消費の拡大等、緩やかな回復基調がみられたものの、中国や新興国経済の低迷、輸入原材料の価格上昇等の懸念に加え、個人消費におきましても、節約志向の影響から消費者マインドの回復は遅れており、地域間による景況感等の違いも含め、依然として厳しい状況が続く、先行きに不透明感が残る状況となっております。

このような状況の中、当社におきましては、外食産業をとりまく厳しい経営環境を乗り越えるため、「企業価値の向上」及び「企業体質の強化・改革」を最重要課題とし、役員のみならず従業員一人ひとりが「経営者意識」、「当事者意識」を持ち、現状に甘んじることなく常に変革を意識し行動を行うことで、「Reactive（受動的）」思考から「Proactive（能動的）」思考へ意識改革を図ってまいりました。

さらに、当第3四半期連結会計期間におきましては、平成27年11月に中国山西省へ新ブランド1号店目となる『遣唐拉麺 晋城店』をオープンし、さらに同年12月には、東京都新宿区へ新たな居酒屋ブランドとなる『東京炭火焼鶏 ワインと日本酒 トリゴヤ 高田馬場三丁目店』（以下、『トリゴヤ 高田馬場三丁目店』という。）をオープンする等、新ブランドの出店が相次ぐ結果となりました。

以上の取り組みを行ったことにより、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,387百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益9百万円（前年同期比47.6%減）となったものの、貸倒引当金繰入額23百万円を計上したことにより、経常損失13百万円（前年同四半期は経常利益11百万円）となりました。

しかしながら、第2四半期会計期間において、「連結子会社株式の譲渡」に伴い、関係会社株式売却益73百万円、さらに「固定資産の譲渡」に伴う固定資産売却益6百万円が発生したため、親会社株主に帰属する四半期純利益46百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円）となりました。

(外食事業)

当第3四半期連結累計期間における外食事業におきましては、国内で「餃子半額キャンペーン」をはじめとする各種販促セールの実施をするとともに、当第3四半期会計期間におきましては、山口県の地元情報誌とのタイアップ企画「九州筑豊ラーメングループ山口地区合同感謝祭」を開催し、期間限定の「替え玉無料」等の販促セールの実施に加え、冬季限定メニュー「柚子玉ラーメン」及び「肉しょうがラーメン」を導入する等、既存顧客の来店増加はもちろん、新規顧客の獲得、さらに、「山小屋」、「ばさらか」及び「一康流」のブランディングの向上を図るとともに、QSCの徹底を積極的に行い「美味しさと快適な食の空間」に取り組む事により、店舗体質の改善に努めてまいりました。

さらに、国内におきましては、既存ブランドとの差別化を図るため、ワインと日本酒に合う“鶏料理”をメインに、新たな食のブランドとして東京都新宿区に『トリゴヤ 高田馬場三丁目店』をオープンしております。

同ブランドは、南ヨーロッパにおける“バル”をモチーフに、シックで和風モダンな店内の雰囲気も御馳走のひとつであり、同ブランドのコンセプトが、今後の国内及び海外での多店舗展開に向けた大きな一歩になると考えております。

一方、海外事業におきましては、外食等のメガフランチャイジーである“青島遠見集団”が『遣唐拉麺』店舗展開のため、新たに「青島遣唐餐飲管理有限公司」を立ち上げ、中国市場における日本食ブランドNo.1を目指し、当第3四半期会計期間におきましては、中国山西省へ新ブランド1号店目となる『遣唐拉麺 晋城店』をオープンさせております。

同ブランドにつきましては、平成28年1月7日に2号店目となる『遣唐拉麺 瀋陽店』をオープンさせており、今後も、中国国内における多店舗展開が加速するものと考えております。

また、平成27年12月には、『山小屋 台南店』で海外初の試みである「居酒屋風店舗」として移転リニューアルを行っており、従来のラーメンに加え、鍋や串揚げ、おつまみメニュー、定食等のラインナップを取り揃え、店舗デザインにおきましても、“福助”・“おかめ”・“桜”といった日本を連想させるデザインが壁面全体に描かれ、「和」の要素を存分に取り入れた、「こだわりの空間」を演出しております。

以上の取り組みにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,292百万円(同1.6%減)となり、利益面につきましては、「『トリゴヤ 高田馬場三丁目店』の出店初期費用」に加え、「『山小屋 台南店』の移転リニューアル費用」等の影響により、営業利益63百万円(同8.1%減)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の店舗状況は、新規出店が4店舗（F C店2店舗、海外2店舗）、店舗の閉鎖が10店舗（F C店6店舗、海外4店舗）、「社員独立制度」等により直営店からF C店へ転換した店舗は3店舗であります。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、前連結会計年度末に比べ6店舗減少して156店舗（直営店5店舗、F C店111店舗、海外40店舗）となりました。

(不動産賃貸事業)

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

前連結会計年度において、当社が所有する遊休資産を収益資産へ転換させるために、福岡県行橋市の賃貸住宅『エンポリウム行橋』を建設したことによる効果が現れ、当第3四半期連結累計期間の売上高は46百万円(同15.1%増)、営業利益は22百万円(同153.2%増)となりました。

(外販事業)

平成27年4月1日付で、当社の100%子会社であった「ふくおか製麺株式会社」を消滅会社とする吸収合併を行っており、当社における外部販売事業の強化を図るべく、「外販部」を営業本部の傘下に置き、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

当第3四半期会計期間における「外販部」の取組みとしましては、自社ECサイト『山小屋からの贈り物』を開設するとともに、お歳暮時期では、「宮崎牛」の取扱いや、京都の料亭監修の「京おせち」といった他社の逸品を取り扱うことで、新たな顧客の獲得及び販路拡大に注力し、売上高の増加に注力してまいりました。

今後も、同ECサイトにおいて、取り扱い商品の充実化を図り、新たな収入源の獲得に努めてまいります。

また、平成27年9月14日に公表しました「連結子会社株式の譲渡(非子会社化)及び特別利益(連結)並びに特別損失(個別)の発生に関するお知らせ」に記載のとおり、今後の当社の経営戦略を検討した結果、当社の中核事業である「外食事業」に経営資源を集中すべきと判断し、連結子会社であった「大幸食品株式会社」の全株式を譲渡しております。

以上の取組みを行ったことにより、当第3四半期連結累計期間における外販事業の売上高は「大幸食品株式会社」の全株式を譲渡の影響により、43百万円(同43.6%減)となり、営業損失30百万円(前年同四半期は営業損失22百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が112百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は3,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が75百万円減少及び貸倒引当金が△22百万円増加したものの、投資有価証券が28百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が17百万円純増したこと等によるものであります。

また、固定負債は1,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金22百万円純減したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益が46百万円あったこと等により利益剰余金が26百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が28百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.3%(前連結会計年度末は45.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において平成27年11月10日に公表致しました連結業績予想の変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,334	991,376
売掛金	156,905	162,574
商品及び製品	123,610	106,876
仕掛品	4,844	2,973
原材料及び貯蔵品	16,557	17,000
その他	51,860	64,139
貸倒引当金	△1,623	△1,977
流動資産合計	1,231,488	1,342,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,087,164	1,026,416
機械装置及び運搬具(純額)	51,301	47,975
土地	1,602,647	1,585,604
その他(純額)	17,515	23,468
有形固定資産合計	2,758,629	2,683,464
無形固定資産		
その他	10,627	8,986
無形固定資産合計	10,627	8,986
投資その他の資産		
投資有価証券	104,003	132,627
繰延税金資産	32,112	23,661
敷金及び保証金	116,120	112,005
その他	142,166	158,316
貸倒引当金	△18,050	△40,733
投資その他の資産合計	376,352	385,877
固定資産合計	3,145,609	3,078,328
資産合計	4,377,098	4,421,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,749	98,161
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	493,591	510,772
未払法人税等	5,153	7,272
賞与引当金	25,357	13,350
ポイント引当金	1,221	755
資産除去債務	739	—
その他	221,274	220,407
流動負債合計	1,035,087	1,050,719
固定負債		
長期借入金	1,065,346	1,043,243
退職給付に係る負債	65,643	63,469
役員退職慰労引当金	51,354	46,030
資産除去債務	48,169	44,963
その他	118,449	125,531
固定負債合計	1,348,962	1,323,238
負債合計	2,384,050	2,373,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	831,588	831,588
利益剰余金	154,513	181,258
株主資本合計	1,988,152	2,014,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,632	33,713
退職給付に係る調整累計額	△737	△1,277
その他の包括利益累計額合計	4,895	32,436
純資産合計	1,993,047	2,047,334
負債純資産合計	4,377,098	4,421,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,443,108	1,387,113
売上原価	701,743	704,507
売上総利益	741,365	682,606
販売費及び一般管理費	724,143	673,579
営業利益	17,221	9,026
営業外収益		
受取利息	3,916	4,354
受取配当金	97	53
協賛金収入	1,221	849
違約金収入	2,834	7,117
その他	2,009	3,969
営業外収益合計	10,079	16,344
営業外費用		
支払利息	12,619	13,107
貸倒引当金繰入額	144	23,196
その他	3,061	2,197
営業外費用合計	15,824	38,500
経常利益又は経常損失(△)	11,475	△13,129
特別利益		
固定資産売却益	—	6,648
関係会社株式売却益	—	73,105
特別利益合計	—	79,753
特別損失		
固定資産除却損	97	3,114
敷金及び保証金解約損	—	100
特別損失合計	97	3,214
税金等調整前四半期純利益	11,377	63,409
法人税、住民税及び事業税	9,979	4,928
法人税等調整額	17,465	12,371
法人税等合計	27,445	17,299
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,067	46,110
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,067	46,110

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,067	46,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,352	28,081
退職給付に係る調整額	△603	△539
その他の包括利益合計	1,748	27,541
四半期包括利益	△14,319	73,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,319	73,651
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,313,190	40,563	76,719	1,430,473	12,635	1,443,108	—	1,443,108
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,173	117	3,469	18,760	—	18,760	△18,760	—
計	1,328,364	40,680	80,188	1,449,233	12,635	1,461,868	△18,760	1,443,108
セグメント利益 又は損失(△)	69,110	8,963	△22,145	55,927	2,387	58,315	△41,093	17,221

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△41,093千円には、セグメント間取引消去439千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△41,532千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,292,085	46,694	43,304	1,382,083	5,029	1,387,113	—	1,387,113
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	699	699	—	699	△699	—
計	1,292,085	46,694	44,004	1,382,783	5,029	1,387,812	△699	1,387,113
セグメント利益 又は損失(△)	63,484	22,693	△30,624	55,554	752	56,306	△47,279	9,026

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△47,279千円には、セグメント間取引消去518千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△47,798千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。